OSIPP

オシップ ニューズレター



NEWSLETTER

2009年 春号 No. 50

大阪大学大学院国際公共政策研究科(Osaka School of International Public Policy)

OSIPP創立15周年を迎え、独自の方向性へ 一松繁寿和研究科長就任インタビュー

今年3月末の任期満了により、松繁寿和教授が新しいOSIPPの研究科長に就任した。 副研究科長には、村上正直教授(評議員)と野村茂治教授が就任した。いずれも着任は4月1日付で、任期は研究科長が2年間、副研究科長が1年間となる。松繁研究科長にOSIPPの現状への評価や今後の抱負などを聞いた。

一創立15周年を迎えるOSIPPの現状をどう 評価しているか?

15年は人で言えば青年、自我が目覚めて個が確立され、一個の人間が形成される時である。OSIPPも、初々しく新鮮であることに価値があるような時期は終わり、しっかりと独自の方向性を決めて歩いていく時期に差し掛かっている。

OSIPPのこれまでを振り返ると、15年という 短い期間の中で、多くの人材を輩出してきた。 研究者だけでなく、プロとしての高度な分析



2009年4月OSIPP教職員集合写真

能力を身につけて世界で仕事ができる人も数 多く育っている。教育においては、ある程度成 功してきたと評価できる。

― 最近の変化への対応は?

2007年の旧大阪外国語大学との統合でこられた新しい先生方が、新たな風を吹きこんでくれた。非常にうまく融合し、OSIPP独自の方向に歩き出そうという姿勢がはっきりしてきたことはよいことだと思う。また、2008年に新しく法学部に「国際公共政策学科」ができたことも将来の可能性を広げた。新学科を含めて計9年間の一貫教育ができることになり、学部の頃から国際機関への就職や高い能力をもった研究者の輩出といった出口を見定めて人材を育てうる環境が整った。

現在の課題は何か?

一番大事なのは、上記の新学科の教育を 軌道に乗せることで、これは前研究科長から 引き継いでいる。もう一つは、「教育研究の国際化」をもっと戦略的に進めること。交流協定 を結んだり、留学生を受け入れたりというのは どこの大学でもやっている。他とは異なるもの を確立し、「こういう教育をしてくれるのは OSIPPしかない」と言われるようにならなけれ ばならない。これまでは他に比べてスタートが 早いアドバンテージがあったが、多くのフォロ ワーが出てきた。競争が激しくなるなか、「国際 公共政策」の分野で新たな特色を打ち出し、 オンリーワンをめざす時期が来たと思う。また、 そうしないと生き残れない。



松繁寿和教授略歴:1957年、香川県詫間町(現在、三豊市)生まれ。大阪大学経済学部卒、大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程修了。経済学PhD(オーストラリア国立大学)。南山大学講師、大阪大学助教授などを経て、2003年からOSIPP教授。専門は教育経済学、人事経済学、労働経済学。

加えて、教育の高度化が必要。OSIPPは、MBAやMPAを出す社会人大学院を目指しているわけではない。博士課程を持っており、専門の研究者として十分に通用するレベルの知識と技能を備えた人を育てられるという特徴がある。実際、国際舞台で活躍するのにはかなりの専門性が必要とされる。他の競争相手よりもフンランク上の教育を目指したいし、またそれが可能な環境にあり十分な人材がいる。

― 学生へのメッセージをお願いします

世界には同じ問題意識を持った人が自分以外に必ずいる。その問題をすぐに追わず、「やりたいことができる環境になった時に」と回り道をしていると、気づいた時には取り返しがつかないほど遅れているということがある。本当に心を捕らえて離さない思いがあるならば、それを抱え続けてまっすぐ目標に向かって歩いていってほしいと思う。

OSIPPにおける日豪学術交流の 発展可能性を模索して



2月10日、オーストラリア国立大学 (ANU)アジア研究学部長・法学部教 授であるケント・アンダーソン氏を迎え、 OSIPP棟にて「日豪学術交流の更なる 発展可能性について」と題する講演 会がOSIPP国際交流委員会の主催 で開催された。

講演では、一般的に見られる海外の協定大学との間の学生や教員の交流を超えた『学術分野での戦略的パートナーシップ』の可能性が取り上げられた。OSIPPとANUはこれまで個々の教員レベルでの研究面での交流が長年培われてきたが、今後は既存のネットワークをさらに発展させる可能性が議論された。双方の大学に教員が出向いて2ヶ月などの単位で講義を行い、相互の大学で単位認定を行うなど、より踏み込んだ大学間の交流ができないかなど、具体的な提言がなされた。アンダーソン教授から提起された様々な提案の実現可能性について、その後の国際交流委員との会議において活発な議論が交わされた。

中国の全国MPA教育指導委員会 視察団、OSIPPを視察

3月26日、上海財経大学公共経済・管理学院副院長である宋健敏教授をはじめとする全国Master of Public Administration (MPA)教育指導委員会視察団がOSIPPを視察した。同視察団は、華中科技大学や西北大学等の中国全土の有名大学に所属する教授陣、20人で構成されており、今回の視察の目的は、OSIPPに代表される「公共政策大学院」の機能と役割を把握するためのものと考えられる。

OSIPP棟で行われた会議には、OSIPPから、松繁寿和研究科長、利博 友教授、星野俊也教授、村上忠詩教務係長が出席し、OSIPPの中国人 留学生も多く同席した。松繁副研究科長(当時)がOSIPPの教員数やカリ

キュラム内容、修了後の進路、管理 運営費等の詳細な説明を行った。視 察団からは「教員数と学生数の比率 はどうなっているのか」、「留学生の 修了後の進路に関してOSIPPはど のように関わっているのか」など、大 学院運営に関する質問がなされた。



OSIPP生38人が課程修了 -2008年度学位記授与式-

2008年度大阪大学大学院学位記授与式が3月24日、大阪市中央体育館で行われた。OSIPPからは、受領代表として博士前期課程の宮錦達史さん、博士後期課程の呉喆人(Wu Zheren)さんがそれぞれ鷲田総長より学位記を受領した。鷲田総長は修了生らに向け「大阪大学で高めた専門性と教養を基に責任を持って社会に羽ばたいて欲しい」と祝辞を述べた。

また、同式後、2008年度国際公共政策研究科学位記授与式がOSIPP棟2階講義シアターで行われ、博士前期課程29人、博士後期課程9人の修了生一人ひとりに床谷研究科長(当時)から修了証書が手渡された。また、優秀学位論文賞の授与式も行われ、博士前期課程では、宮錦さん、政所大輔さん、許秀芬(Hsu Hsiu-Fen)さん、稲垣朋子さんの4人に、博士後期課程では、ゴさん、梶田秀さんの2人に贈られた。その後の謝恩会には、修了生約30人、教員、在学生、



事務職員などが集い、歓談した。

政所さんは「本当に仲の良い同級生に恵まれ、勉強にも、遊びにも一生懸命打ち込めたことは、忘れられない思い出です」とOSIPP生活を振り返った。

期待に胸を膨らませ 一2009年度OSIPP入学式開催

2009年度OSIPP入学式が4月2日にOSIPP棟2階講義シアターで行われた。松繁寿和研究科長は祝辞のなかで、「さまざまな経歴、バックグランドを持つ人達が集うOSIPPで、他人の意見にもよく耳を傾け、研究生活を充実させてほしい」と述べ、期待と緊張とが入り混じった面持ちの新入生へ熱いエールを贈った。本年度の入学者は、博士前期課程が41人(一般21人、留学生16人、社会人4人)、博士後期課程が14人(一般5人、留学生5人、社会人4人)であった。

なお、OSIPPでは、入学希望者に向けて年に2回、オープンキャンパスと入試説明会を行っており、合格者に対しても、合格発表後に説明会を設けるなど、入試及び入学に関する疑問・質問に答えるべく様々な取り組みを行っている。ちなみに、2008年12月12日に

行われた冬季入試説明会には44人の入学希望者が参加し、教授陣並びに現役院生らが、カリキュラムや学生生活に関する質問に対し、一つ一つ真摯に答えていた。



日豪の環境制度の比較と今後を議論 一科研「EUによる規範、制度の形成力と 非EU国の対応の分析」ワークショップ

2月20日、オーストラリア国立大学法学部講師のJames Prest氏をゲストスピーカーに、大阪大大学法学研究科の大大保規子教授を報告者に迎え、科研「EUによる規範、制度の形成力と非EU



国の対応の分析」(基盤研究B、代表研究者 床谷文雄教授)の研究の一環として国際ワークショップが開催された。

プレスト氏が "Trading Our Way Out of the Climate Crisis? Japanese & Australian Responses Compared"と題し、日本とオーストラリアでの排出権取引やエネルギー効率、再生可能エネルギーなどに関する法制度の比較を行った。続いて大久保氏が「日本の環境法研究の視点から」と題した報告を行った。経済危機の中においても、発電段階での二酸化炭素排出削減に対する投資の促進を目指した枠組み作りに関する両国の取り組みの重要性が取り上げられ、質疑応答では活発な議論が繰り広げられた。

赤木氏、アジア的価値の再発見を訴え ータイの「三蔵」から考えるグローバリズム

「柔らかい武器(ソフト・パワー)―アジアを学ぶ意味」と題して、講師に赤木攻氏(東京外国語大学特任教授、前日本タイ学会会長、元大阪外国語大学学長)を招き、大阪大学国際公共政策学会が2月19日にOSIPP棟で開かれた。赤木氏は去年、タイに伝承される仏教経典「三蔵」の翻訳作業を経験した際、既に100年以上前に同様の作業が行われ、それが世界30カ国260の機関に贈呈されていた事実に感銘を受けたと話した。そして近年議論されている「ソフト・パワー」のアイデアに類似するのではないかと説き、学術的にアジア的価値を発掘する必要性があると語った。最後に赤木氏は「アジア的

価値を発見し、欧州の価値を相対化する作業をぜひやって欲しい」とOSIPP生に対し熱いメッセージを贈った。

講演後の質問では、「昨今のグローバル化を鑑みると、タイや日本のように植民地化されず独特の文化を保持することがハンディになるのではないか」などといった鋭い質問が飛び、有意義な議論が展開された。





岡村大使、平和構築における日本の貢献について語る

1月20日、岡村善文氏(外務省・駐コートジボワール国特命全権大使)を講師に迎え、「平和構築と日本の貢献」と題した政策フォーラム兼キャリアセミナーがOSIPP棟で開催された。岡村大使は、2008年7月より、紛争後の平和構築と復興プロセスにあるアフリカのコートジボワールに日本の特命全権大使として赴任している。

これまでも同大使は、イラクのクウェート侵攻の際に派遣された医療団を率いて現地入りしたり、 ルワンダの難民支援やコソボでの国連コソボミッ ション(UNMIK)に加わったりといった多くの経験を踏まえ、平和構築分野での日本の貢献について語った。現地での様々な困難を振り返りながら、「困難な使命を達成するという強い意志」を持ち、「一つ一つのことを責任を持って行う」大切さを語った。

また、「支援とは人の心を動かすこと」であると 語り、相手を主体とし、本当に必要なものを見極め ていくことが、日本の存在感を高めていくことにつ ながると語った。

新任教員の着任

石橋郁雄 准教授

石橋郁雄氏が4月1日付でOSIPPの准教授に就任した。石橋氏は、1997年に東京大学経済学部を卒業後、2003年に同大学大学院経済学研究科博士後期課程を修了し、博士号(経済学)を取得した。専攻は産業組織論、応用ミクロ経済学、ゲーム理論。青山学院大学経済学部での勤務を経て、今回の着任となった。



主な論文として、"R&D competition

between public and private sectors, "European Economic Review, 50, 2006(松村飯弘氏との共同論文)、"Collusive price leadership with capacity constraints," International Journal of Industrial Organization, 26, 2008、"The existence of low-end firms may help high-end firms," Marketing Science, 28, 2009(松島法明氏との共同論文)などがある。

OSIPPについて、「様々な学問的背景を持つ個性豊かな教員たちと、多様な経歴と高い目標を持つ学生さんたちが集まった、とても興味深い教育・研究組織」という印象を持ったという。そして、「学生さんたちには、OSIPPで高度な専門的知識や論理的思考力を身につけ、それらを駆使して自分の目標を実現していって欲しい」と、学生に向けてメッセージを送った。

井上仁 助教

井上仁氏が4月1日付でOSIPPの助教に着任した。井上氏は、大阪大学経済学部卒業後、同大学大学院経済学研究科で修士号を取得、2009年3月、同大学院博士後期課程を単位取得退学。関西学院大学総合政策学部非常勤講師を経て、今回の着任となった。



専攻は金融論、応用計量経済学。主な論 文として、"Capital Adequacy Requirements and the Financial Accelerator Caused by Ba

and the Financial Accelerator Caused by Bank Capital," *Japanese Economic Review*(単著、近刊)などがある。

OSIPPの印象については、「家族のように仲のよいアットホームな雰囲気」であり、「学生同士のつながりが深い」と語った。学生に対しては、「まずは基礎をしっかり習得し、自分の専門を確立してください。そして、その分野に軸足を置きながらも学際性を生かし、視野を広げていってください」とエールを送った。

OSIPP紀要『国際公共政策研究』発行

OSIPPが編集・発行する紀要『国際公共政策研究』第13巻第2号が3月に発行された。本号は論文13編が掲載されている。

<投稿論文>

▼沖田 陽介「『災害主権』の二面性―自然災害に対する国際支援への提言―」

<論 文>

▼Robert D. ELDRIDGE "Anatomy of a Crash: Local Reactions and Official Responses to the 2004 Futenma Helicopter Accident and its Aftermath (2)" VKenichi SASAKI, Jorge H. PRIMAVERA, Jose CAMACHO Jr. "Deal or No deal: Environmental Policy Implications of the Japan-Philippines Economic Partnership Agreement" ▼吉岡 孝昭「ASEAN+3 に おける金融システムの安定性と金融協力体制」 ▼山内 康弘「自治 体病院の制度的位置付けと財源問題」 ▼千々和泰明「職業外交 の自律性―駐米日本大使論 1963-1980 年―」 ▼藤澤 尚江「集 合的な債権譲渡の準拠法─英米国際私法の相違」 ▼Michiyo HASHIGUCHI "A Case Study of a'Learning Organisation'in the Voluntary Sector" ▼菅原 絵美「『企業の人権保障義務』とその 実現一国際的人権保障におけるモニタリングとパートナーシップによ るアプローチ─(2)」 ▼原本 知実「民族紛争における文化財破壊 ―ボスニア・ヘルツェゴビナの事例から」 ▼田中 慎吾「日米原子力 研究協定の成立:日本側交渉過程の分析」 ▼松井 一博「生物多 様性基本法における文化的影響評価―二風谷ダム事件判決と生 物多様性条約の視点から─」 ▼Michi YAMASAKI "Rethinking Hierarchical Understandings in International Relations"

ドイツ親権法から子の権利確保を考える ―科研「親権・後見統一論の現代的再構築」研究会―

2月24日にOSIPP棟にて、科研「親権・後見統一論の現代的再構築」(萌芽、研究代表者 床谷文雄教授)の研究の一環として、早稲田大学法学部教授の岩志和一郎氏を招いた研究会が行われた。

岩志氏は「子の権利の確保のための諸力の連携について」という テーマで、特にドイツ親権法について紹介し、中でも親権法・少年援助

法・手続法の整備による立法・司法・ 行政の連携や、裁判所・少年局・少年援助の担体の連携などにミュンへン協定を例とした最近の動向が説明された。報告後は子の利益保護のために何が必要かという視点から、活発な議論が繰り広げられていた。



大学院教育の FDを考える

2月19日、龍谷大学教授の細川孝教授を招き、OSIPP棟で、ファカルティ・ディベロプメント(FD)講習会が開催され、「FDを考える」と題する講演が行われた。

近年、多くの大学でFDが取り上げられ、大学・大学院教育が再検討され、教育現場にフィードバックの努力がなされているが、FDを大学の社会に対する責任を果たす一環として一層積極的に考えるべきではないかと細川教授は語った。さらに教授は、教育への評価は社会との「継続する対話」と認識し、大学教員は研究だけではなく、将来の社会を担う学生に対する教育の場でリーダーシップを発揮することが社会で求められているとメッセージを送った。

◆IPP研究会報告◆

IPP(International Public Policy)研究会がOSIPP棟で次のように開かれた。

- ▼1月8日(木)、阿曽沼 多聞氏(ボストン大学大学院Ph.D.候補生) "Sovereign default and negotiation: recovery rates, interest rate spreads and credit history" (※)
- ▼1月22日(木)、和田 美憲氏(同志社大学経済学部経済学科·准教授)"Eco-Product Differentiation and Policy Instruments"(※)
- ▼2月9日(月)、佐藤 徹氏(高崎経済大学・准教授)「自治体行政における政策の優先順位づけに関する研究」(博士論文審査報告会)
- ▼2月19日(木)、山本 哲史 氏(東京大学・特任研究員)「大量難民と国際法-難民に対する国境封鎖と ノン・ルフルマン原則の関係を中心に-」
- ▼2月26日(木)真野 裕吉氏(政策研究大学院大学大学院政策研究科·准教授)"Merchants and Rural-based Development: The Formation of Industrial Clusters"(※)
- ▼3月26日(木)、Junji Yano 氏(Professor, Hiroshima University)、Yuan-Ho Hsu 氏(Professor, National Cheng Kung University)、Hideki Iwaki 氏(Professor, Kyoto University)、TsingZai C Wu 氏 (Professor, National Cheng Kung University)、Yoshihiko Tsukuda 氏(Professor, Tohoku University)、Wen-jen Hsieh 氏(Professor, National Cheng Kung University)デーマ:Recent Economic Issues in the Asian Economy、"On Asian Monetary Union"、"Monetary Transmissions, Equity Markets Spill-overs and Regime-Switching: Evidence from the Daily Returns of TSE and SP500"、"an insure's problem on pricing under distorted probabilities and efficient hedging in an incomplete market"、"The Demand for Preventive Care Services and the Relationship between such Preventive Care and Inpatient Services by the Middle Aged and Elderly in Taiwan"

留学生との交流に笑顔溢れる



1月15日、OSIPP棟2階の講義シアターにおいて留学生を囲む会が開催された。当日は教員14人、学生35人(うち留学生24人)、職員15人の計64人が参加する盛況ぶりだった。昼時に開催された会では昼食が供され、参加者たちは立食形式でめいめい料理を楽しみなが

ら交流を持った。研究室が違い、普段は会う機会があまりない人同士にも親睦を深めるいい機会となった。また留学生には自己紹介の時間が設けられ、丁寧に日本語で挨拶する留学生も多く、教職員や日本人生徒から温かい拍手が送られていた。

修了生による謝恩会、開かれる

2008年度謝恩会が、3月24日、ヒルトン大阪の4階白真珠の間で行われた。修了する学生から先生方への感謝の気持ちを表す場として設けられたこの謝恩会には、修了生や先生方、日ごろ交流を温めてきた在校生らも含め、約50人が参加した。OSIPP院生会幹事の原野博文氏さんは充実した学生生活を振り返り、「OSIPPでの勉強を生かし、社会に貢献していきたい」と今後の抱負を語った。

卒業近況生

OSIPPで法律と経済を学び、 電気通信行政の第一線で活躍

岡本剛和さん(総務省総合通信基盤局)



OSIPP第一期修了生の岡本剛和さんは、総務省に勤務している。現在の担当は、NTT東西が提供するサービスのユーザー料金に係るルール作り等で、1996年に旧郵政省に入省して以来、ロンドン・スクール・オブ・エコノミックス(LSE)への留学や経済協力開発機構(OECD)事務局等で勤務した経験も持つ。

岡本さんの学部生時代からの目標は国家公務員だった。公務 員試験のために経済学の勉強を始め、これに興味を持ち始めたことが大学院進学後に影響したという。元々は法学部出身で法 学研究科へ進学したが、入学した年の5月にOSIPPが新設されたのを機に、経済学も幅広く学べるOSIPPへ転入することとなった。専門の法律以外で印象的な授業の一つは、橋本日出男氏(当時OSIPP教授)の授業だったという。橋本氏は世界銀行での勤務経験があり、授業も英語で開講していた。現在では英語による授業も散見されるが、当時としては珍しく、「『世界を相手に渡り合える、このような日本人がいるのか』と驚き、感動したことを今でも覚えている」という。LSEで開発学・開発経済学を専攻したのも橋本氏の影響によるところが大きかったそうで、「今では経済学の方が肌に合って来ているかもしれない」とのことだ。また、就職活

プログラムを終えた修了生、晴れやかに ―2008年度EUIJ関西修了証授与式

3月23日、OSIPP棟6階会議室において、2008年度EU研究論文コロキアム及びEU研究修了証の授与式が挙行された。本プログラムを提供するEUIJ関西は、大阪大学、神戸大学、関西学院大学の3大学によりカリキュラムが運営されており、この日行われた修了証授与式にはOSIPPからロデリック・シーベルさん(M2)、神戸大学から4人の学部生、院生が出席し、EUIJ関西代表の久保広正教授(神戸大学大学院経済学研究科)からそれぞれ修了証を手渡された。OSIPPからは、シーベルさんがEU研究論文として、"The 2005 EU-Japan Year of People-to-People Exchanges and the Public Diplomacy Policies of the European Union and Japan"を、磯部敦子さん(M2)は「EU東方拡大が及ぼした域内労働市場の変化」と題する論文を提出した。



新入生歓迎パーティー、華やかに

OSIPP院生会主催による2009年度OSIPP入学生のための歓迎パーティーが4月16日、豊中キャンパス内の食堂・宇宙 (sora) で開かれ、新入生42人を含む計76人が参加した。

パーティーは入学を祝福する松繁研究科長の挨拶から始まり、

立食スタイルの会場は終始賑やかな雰囲気に包まれた。新入生達は、最初は戸惑いながらも在校生や普段接する機会が少ない教員と積極的に交流をしていた。パーティーの中盤では、毎年恒例となっている自己紹介が行われ、新入生は新たな研究生活に対する抱負を語った。



動と公務員試験を控え、進路について悩んでいた時、OSIPPの 先生方の研究室に頻繁に出入りして、授業を受けたことのない先 生の所にも相談して回った。

OECD事務局勤務の3年間は「息をしているのも楽しかったくらい」で、テレコム政策文書を書き、加盟国に諮り公表する仕事以外にも「様々な人達と話す中で、聞いたこともない話を聞くことが出来たことが良い刺激となった」という。その一方で、「時に日本での実務経験の少なさに気付かされ、もっと勉強しなければと反省させられることも多かった」。

総務省の実務家として第一線で働く岡本さんは、学恩のある OSIPPの先生たちと一緒に仕事をする機会にも恵まれた。最近 開催された「電気通信サービスに係る料金政策の在り方に関する研究会」などでは、辻正次氏(元OSIPP教授)が座長を務め、岡本さんは事務局担当として一緒に仕事をして、「公私共に色々とご指導頂き、仕事が大変やりやすかった」という。

岡本さんは、最近国の機関又はマスコミ向けに情報発信する OSIPPの先生方が少なくなっているのでは、との懸念を抱いており、「公共政策を標榜するからには、また、OSIPPのプレゼンス向上のためにも、総務省のものに限らず『国』の委員会等で活躍される先生が更に増えることを望みたい」と話していた。

2008年度OSIPP学位取得者の一覧

OSIPPでは3月以外にも学位授与式を行っており、3月以外の授与者を含めると2008年度の合計としては修士が29人、課程博士が9人に授与された。2009年3月にOSIPPを修了した学位授与者の全氏名、全論文題目は以下の通り(敬称略、順不同)。

<修士>

▼井田昌彦 「パグウォッシュ会議の変容―『科学者の社会的 責任』の考察を中心に」 ▼井上昴 「『軍事同盟』としての NATOの変容―非5条危機対応活動に向けた軍事面・制度面の変革を中心に―」 ▼小野愛子 「『人間の安全保障』導入に伴う日本政府のODA政策の変化―草の根・無償資金協力と 人間の安全保障基金活動を通じて―」 ▼クロス京子 「移行期正義(transitional justice)の新潮流―国際規範のローカライゼーションについての一考察 | ▼仲宗根卓 「クラスター弾の

国際法的評価」 ▼長 山思穂子 「紛争地 域における民軍関係― 人道援助活動をめぐる 調整、協力と統合」

▼則武立樹 「欧州 人権裁判所における 性的マイノリティ事例の 法解釈の変遷—欧州 人権条約第8条に関連 する第14条の議論を中 心に—」 ▼原野博文

「日本の国際緊急援助活動に関する一考察―スマトラ沖地震及びインド洋津波における自衛隊の活動の評価から」 ▼東元円香「韓国の統一政策と国内外情勢に対する一

考察—金大中政権の太陽政策を中心として—」 ▼政所大輔「『保護する責任』概念の形成と展開—規範のライフサイクル・モデルによる分析—」 ▼WILLIAMS TAFAWA "Balancing the Balance of Power and Influence: The Case of Japan and China and the relationship with select ASEAN States" ▼SIEBEL RODERICK "Towards a Managed-Migration Policy for Japan" ▼高翔 「90年代 以後の中国対外政策—『新安全保障観』の出現と現在—」

▼THASOONTORN SASIWIMON "The Role of Issue Linkage and Domestic Interest Groups in Bilateral Negotiations-The Case Study of the Japan-Thailand EPA-" ▼磯部敦子 「EU東方拡大が及ぼした域内労働市場の変化一東方拡大に伴う労働力移動が及ぼす影響と移行措置一」 ▼有田祐規 「正社員を対象とした男女間の仕事満足度の差に関する分析—"gender/job-satisfaction paradox"の分析—」 ▼稲垣朋子 「離婚後の父母共同監護について―ドイツ法を参考に―」 ▼木村真樹 「道路事業の効率性の測定と要因分析」 ▼小林瑠音 「芸術の需要構造と自治体文化政策に関する実証研究」 ▼島村佳代子「ガットにおける自由貿易と環境保護の調整—ブラジル・再生タイヤ事件を中心に」 ▼建道文子 「外国人児童の不就学をめぐ

る現状と課題―地域の取り組みを事例として―」 ▼松井和久 「高さ規制が地価に与える影響に関する実証分析―京都市・新景観政策導入の効果―」 ▼宮錦達史 「インドの非組織部門食品産業の技術的効率性に関する分析―非組織部門製造業調査のマイクロ・データを用いて―」 ▼安田真弓 「OJTと生産性に対する職場内環境要因の効果」 ▼山根友美 "Determinants and Impacts of Youth Education: An Empirical Analysis using Household Survey Data in Timor-Leste" ▼沈丹 「吉野作造における国家・社会・民

衆」 ▼孟斌 「輸入 価格の減少は非正社 員を増やすか」 ▼大 島一晃 「指定管理者 制度の制度設計とその 効果」



▼ H R I S T O V DOBROMIR IVANOV "The EU Involvement Dictatorial Regimes: The Case Study of Mvanmar" ▼橋口三 千 代 Skills Formation Work-life Balance among Diverse Forms of Employment" ▼梶

田秀 「占領政策としての帝国議会改革と国会の成立 1945-1958」 ▼川脇康生 「資産とリスクに関する経済分析」 ▼WU ZHEREN "Empirical Studies on Labor Migration in Rural China"



OSIPP卒業生、多分野へ就職

2009年3月にOSIPPを修了した学生の主な就職先は以下の通り(OSIPP教務係に届出があったものに限る)。

博士前期課程

外務省、国際協力機構(JICA)、日本銀行、タイ政府機関公務員、時事通信社、東芝、日立製作所、ブリヂストン、富士電機システムズ、エイワイ・マシン、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、三井生命保険、西日本旅客鉄道、広島市役所、茨木市役所。

博士後期課程

大阪大学社会経済研究所·特任研究員、OSIPP特任研究員、国立文化財機構東京文化財研究所·特別研究員。

活動報告

(2009年1月~3月) 順不同、一部敬称略 学年は情報当時のものを掲載

●論文・論説など●

- 竹内俊隆教授 「投票力指数から見た国連安保 理改革案の比較・検討ーわが国の投票力を中心に」 『地球秩序のシミュレーション分析』、3月
- 床谷文雄教授 「『相続させる』旨の遺言と代襲 相続の規定の適用」『私法判例リマークス』No.38、2月
- 野村美明教授 「ハーグ証券条約と日本法」 『Business Finance Law』No.33、1月

「日本金融法の規制影響評価」『NBL』No.900、3月 「シンジケートローン債権者間の多数決問題」『ジュリスト』No.1374、3月

「ハーグ証券条約と日本法」『国際商事法務』Vol.37 No.3.3月

■星野俊也教授 「平和のダイヤモンドを磨く」 『Refugee is ...』Vol.4、2月

「海外ニュースの読み方(連載1)」『国連ジャーナル』 2009年春号、3月(解説)

「書評・日本平和学会編『国際機構と平和』」『国連 ジャーナル』2009年春号、3月

- 松田 武教授 「戦後日米関係とアメリカの文化 外交」『国際問題』No.578、1月
- 真山 全教授 "Japan's Accession to the ICC Statute and the ICC Cooperation Law," *Japanese Yearbook of International Law*, Vol.51, March
- 山内直人教授 「大学評価の体制に関する現状と課題-全体分析」『大学外組織評価研究会最終報告書』、3月 ■ 米原 謙教授 「徳富蘇峰①②③」『中外日報』、2月
- 赤井伸郎准教授 "Interregional Redistribution as a Cure to the Soft Budget Syndrome in Federation," *International Tax and Public Finance*, Vol.16,No.1, February
- 石田潤一郎准教授 "Vision and Flexibility," OSIPP Discussion Paper, DP-2009-E-001, January
- 小原美紀准教授 「親の介護と子の市場労働」 『日本経済研究』No.60、1月
- 瀧井克也准教授 "Limited Attention, Interaction and the Gradual Adjustment of a Firm's Decisions," *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol.33.No.2. February
- 中嶋啓雄准教授 「アメリカ大統領制における対外 政策の原型―ジョージ・ワシントンからジョン・クインジー・ア ダムズに至る歴代政権」『アメリカ研究』Vol.43、3月
- 董生郁代准教授(Commissioned Research, Ministry of Foreign Affairs of Japan, FY2008)"Examples of Recent Practices of the UN Security Council According to the Note by the President (S/2006/507)" By Research Institute for Peace and Security, January

『平成20年度外務省委嘱調査:安保理議長ノート (S/2006/507)に関する最近の事例』、(財)平和・安 全保障研究所、1月

- 山田康博准教授 "International Relations of East Asia in Transition, and ASEAN, China, the United States and Japan," Discussion Papers in Contemporary China Studies, Osaka University Forum on China, No. 2009-3, March
- Robert D.Eldridge 准教授 "Anatomy of a Crash (2)," 『国際公共政策研究』 13卷2号、3月
- "Myth, Protest and Struggle in Okinawa .By Miyume Tanji," Journal of Japanese Studies, Vol.35.No.1,2月(書評)
- 鳥潟優子助教 「ドゴールの外交戦略とベトナム 和平仲介」『国際政治』156号、3月
- 橋口三千代 (D3) "Effects of 'Family-friendly' Fringe Benefits on Wages in Japan," *OSIPP Discussion Paper*, DP-2009-E-003, February

"A Case Study of a 'Learning Organisation' in the

Voluntary Sector in the UK, "『国際公共政策研究』Vol.3 No.2、3月

●著書●

- 松繁寿和教授 「所得格差と教育格差」『リーディングス格差を考える』、日本経済新聞出版社、08年12月(分担共著)
- 松野明久教授 "Stability and Democracy in Post-Conflict East Timor," *Still Under Construction: Regional Organisation' Capacities for Conflict Prevention,* Institute for Development and Peace, February
- ■山内直人教授 『世界の市民社会2009』、大阪 大学OSIPP NPO研究情報センター、3月(編集)
- 木戸衛一准教授 Die Remilitarisierung Japans nach 1945, Pahl-Rugenstein Verlag, 3月
- 宮岡 勲准教授 「コンストラクティビズム―実証研 究の方法論的課題」『日本の国際政治学1巻 学とし ての国際政治』、有斐閣、1月
- 湯之上英雄助教 "The Reform of Japanese Local Governments," *Decentralization Policies in Asian Development*, World Scientific, February (分担共著)
- 奥山尚子(D1)『世界の市民社会 2009』、大阪 大学OSIPPNPO研究情報センター、3月(共同編集)

●学会、研究会における研究報告●

■ 床谷文雄教授 "Trading Our Way Out of the Climate Crisis? Japanese & Australian Responses Compared,"科研(基盤B)「EUによる規範、制度の形成力と非EU国の対応の分析」研究会、OSIPP、2月(司会)「子の福祉の確保のための諸力の連携について」、科研(萌芽)「親権・後見統一論の現代的再構築」研究会、OSIPP、2月(司会)

「アジアの未来のための法曹教育」、東アジア地域連携フォーラム2009年ソウル大会、ソウル建国大学、3月(コメンテーター)

- 野村美明教授 "Japanese law in relation to the Hague Securities Convention." International Finance Roundtable -A Japanese Perspective-, Queen Mary University of London, February
- 東アジア地域連携フォーラム2009年ソウル大会、ソウル建国大学、3月(大会代表者)
- ■星野俊也教授 「日本は安保理で何をすべきか~ 非常任理事国の2年を考える」、第18回東京財団 フォーラム、1月(パネリスト)

「国連平和構築委員会(PBC)の政治学」、紛争予 防と開発援助、国際協力機構、1月

「日本の国際協力活動の戦略」、拓殖大学海外事情 研究所安全保障シンポジウム、拓殖大学、1月

「アフリカの課題と人道支援〜多様な関わり方」、対 アフリカ人道支援セミナー「アフリカ支援への多様な 視点」、神戸国際会議場、2月(モデレーター)

「人間の安全保障-理論と実践の間で-」、人間の安全保障シンポジウム、外務省、3月

"The Rise of China and Its Implications for Regional Security," 関西アメリカンセンター東アジア太平洋安全保障フォーラム、駐大阪・神戸アメリカ総領事館、3月(モデレーター)

「日本における国連研究の展開と展望」、第149回外 務省国連政策研究会、外務省、3月

「将来に向けた課題及び展望」、平和と人材育成に対する日本の貢献:「平和構築分野の人材育成のためのパイロット事業」の総括と将来に向けた課題及び展望、外務省、3月(コメンテーター)

「国連改革の今後の課題と日本の役割」、第7回国連 改革パブリック・フォーラム、国際協力機構、3月(総括)

- 松繁寿和教授 The Second Meeting of Trans-Pacific Labor Seminar, JILPT, March (討論)
- 松田 武教授 「米国のソフト・パワーと戦後日米 関係 |、日本国際政治学会・関西例会、3月
- 宮越龍義教授 "What decreases the TFP? The aging labor and ICT imbalance," Western Regional Science Association, Napa, USA, February(合同発表)

"Market Efficiency, Asymmetric Price Adjustment and Over-Evaluation: Linking Investor Behaviors to EGARCH," Humboldt-Copenhagen Conference, Berlin, March (合同発表)

"International Monetary Fund Quota and Credit limit for Developing Countries," Pacific Rim Economic Conference, Kyoto, March

■山内直人教授 「訪問介護事業における非営利事業者のシェア:都道府県別の実証分析2000-2006年」、日本NPO学会第11回年次大会、名古屋大学、3月(合同発表)「パネル:民間非営利組織の評価:財務分析と組織評価にみる持続性と刷新性」、日本NPO学会第11回年次大会、名古屋大学、3月(パネリスト)

「パネル:グローバル市民社会の課題:市民社会国際 比較プロジェクトから」、日本NPO学会第11回年次大 会、名古屋大学、3月(パネリスト)

- ■米原 謙教授 「幕末明治初期の国体論」、高 等研プロジェクト、国際高等研究所、3月
- 石田潤一郎准教授 "Vision and Flexibility," ARISH-NUPRI経済学ワークショップ、日本大学、2月
- 大槻恒裕准教授 「自由貿易と環境保護の両立」、第34回公開研究会(第6回農業・環境・資源経済学ワークショップ)、滋賀大学、2月(討論者)
- 木戸衛一准教授 「東アジアドイツ史会議について」、ドイツ現代史研究会、神戸大学、1月
- 瀧井克也准教授 "Industry choice and the returns to education," The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations,大阪大学、2月
- ■内記香子准教授 「貿易紛争解決におけるソフトとハードの交錯」、東京大学グローバルCOEプログラム「国家と市場の相互関係におけるソフトロー」第4回シンポジウム『紛争解決におけるソフトとハードの交錯』、東京大学、3月(コメンテーター)
- ■山田康博准教授 「変化する東アジアの国際環境と日本の対応」、大阪大学・GLOCOL研究セミナー 「現代中国学の新たなブラットフォーム」、兵庫県、3月
- Robert D.Eldridge 准教授 "International Citizenship: Appreciating Self and Others in a Multicultural World," Ida Wise East Memorial Lecture, Lynchburg College, Virginia March
- 高嶋和毅助教 「複数のカメラ操作を連動させる 地図ナビゲーション手法の提案」、インタラクション 2009、学術総合センター、3月(合同発表)
- ■鳥湯優子助教 「冷戦コンセンサスの動揺-アメリカのベトナム政策とイギリス」、2008年度 東アジア学 術総合研究所 共同研究プロジェクト 公開ワークショップ「国際システムの攪乱と調整-ベトナム戦争と石油危機」、二松学舎大学、2月(討論者)
- 志馬康紀 (D3) 「eBay事件米国最高裁判決が もたらしたもの」、第1回国際ビジネス法務研究会・第91 回国際取引法フォーラム合同研究会、同志社大学、2月
- 山崎美智 (D2)"Rethinking Hierarchical Understandings in International Relations,"4th annual Graduate Student Symposium, Dalhousie University Canada, March

"The Interpretation and Practice of Human Security: in Cases of Canada and Japan,"

1st Annual Centre for International Policy Studies (CIPS) Graduate Student Conference, Ottawa University, March

- ■奥山尚子 (D1) 「NPOの収入源と財政基盤の確立-事業化か多様化か?」(共同報告)、「グローバル市民社会の課題市民社会国際比較プロジェクトから」(パネリスト)、「民間非営利組織の評価-財務分析と組織評価にみる持続性と刷新性−」(パネリスト)、日本NPO学会第11回年次大会、名古屋大学、3月
- 吉村季利子 (M2) 『グローバル市民社会の課題:市民社会国際比較プロジェクトから』より「イスラエルの市民社会」、日本NPO学会第11回年次大会、名古屋大学、3月(パネリスト)

- ●その他の研究活動(フィールドワーク、調査など)●
- 高阪 章教授 科研(基盤S)「地域統合のスピルオーバー効果とサイクル効果」に関わる現地調査、ロンドン、1月 科研(基盤S)「地域統合のスピルオーバー効果とサイクル効果」に関わる現地調査、オランダ・ベルギー、3月
- 竹内俊隆教授「国連安保理改革に関する聞き取り調査・意見交換」、国連政務局安保理担当、日本政府国連代表部、2~3月
- ■床谷文雄教授 科研(基盤B)「EUによる規範、 制度の形成力と非EU国の対応の分析」についての 調査、ニュージーランド、3月
- 星野俊也教授 米軍再編と沖縄問題、ワシントン DC、2~3月
- 松繁寿和教授 『経営トップが薦める一冊の本』 インタビュー、東京、2月
- 山内直人教授 「韓国のソーシャル・ベンチャーと クラスターに関する調査」、ソウル市、太田市、3月
- 木戸衛一准教授 科研(基盤A)「ドイツ・ポーランド間の『歴史問題』 その実態把握と信頼醸成への展望」に関わる現地調査、ドイツ、ポーランド、2~3月
- 栗栖薫子准教授 科研(基盤C)「人間の安全保障規範の形成と伝播についての研究」に関わるタイにおける人間の安全保障政策の調査、バンコク、3月
- 蓮生郁代准教授 平成20年度外務省委嘱調査 「安保理議長ノート(S/2006/507)に関する最近の実 践」に関する調査、国連事務局ニューヨーク本部と安 保理理事国の国連代表部、1月
- 宮岡 勲准教授 冷戦後における日米同盟の変遷:「安全保障共同体」概念からの考察、ワシントン DC、ウッドロー・ウィルソン国際研究所、2~4月
- ■鳥湯優子助教 (財)学術振興野村基金「ベトナム戦後復興援助外交とヨーロッパ開発基金の役割」、英国国立公文書館、EU委員会・EU理事会公文書館、1月科研(基盤C)「復興開発援助外交とアジア地域秩序の形成-フランスのベトナム戦後復興構想」に関わる調査、米国国立公文書館、3月
- 国 宮崎麻美 (D3) Joint Meeting of The Intergovernmental Networks on Regional Air Pollution in Asia and The Pacific Region, タイ、3月
- 奥山尚子(D1) 社会イノベーションに関する調査、ソウル、3月

●報道●

- 星野俊也教授 「沖縄の重要性 日米に認識を 軍転協で星野教授講演」『琉球新報』、1月31日 「知事訪米は大きな意義 星野氏が講演」『沖縄タイ ムス』、2月1日
- 松繁寿和教授 「在日華人、第1部最大努力① 『技術立国 中国頼み加速』」『朝日新聞』、2月10日
- 松田 武教授 戦後日本におけるアメリカのソフト・パワー、松田武著」『人民の星』、1月10日

「戦後日本におけるアメリカのソフト・パワー、松田武著」『東京新聞』、1月18日

「戦後日米文化交流は相互理解か知的依存か/加藤哲郎氏」(「戦後日本におけるアメリカのソフト・パワー/松田武著』に関する書評)、「週刊エコノミスト」3月10日号、3月「戦後日本におけるアメリカのソフト・パワー、松田武著(インタビュー)」『毎日新聞』(夕刊)、3月16日

- 松野明久教授 「インドネシア人介護士『心配無用』仕事ぶり順調」『日本経済新聞』、1月23日 「介護と向き合う(上)トラブルなく職場に順応」『山梨 日々新聞』、3月10日
- ■山内直人教授 「道標 ふるさと伝言 危機を好機 に:地域力試される岐路」『愛媛新聞』(日曜朝刊1 面)、1月11日

「見知らぬ町内会:資産守る活動 地縁も深める」『日本経済新聞』(東京本社版夕刊)、1月13日

「道標 ふるさと伝言 入試の功罪:多様な学生選びたい」『愛媛新聞』(日曜朝刊1面)、2月15日

「日本漢字能力検定協会の不祥事に関するコメント」『NEWSゆう』朝日放送、2月19日

「今後も指導徹底を(日本漢字能力検定協会への文 科省指導についてのコメント)」『京都新聞』(朝刊3 面)、3月11日

「NPOと企業のタイアップ:商品買って社会に貢献(コメント)」『読売新聞』(大阪本社版朝刊)、3月15日「道標 ふるさと伝言:韓国社会の光と影:格差や貧困拡大深刻」『愛媛新聞』(日曜朝刊1面)、3月22日

- 木戸衛一准教授 「記憶 戦後64年」『東京新聞』、3月13日
- Robert D.Eldridge 准教授 「オバマ新政権と日 米関係 ロバート・エルドリッヂ大阪大学准教授に聞 く」『日本再生』、1月1日

「米新政権と日米同盟 ロバート・エルドリッヂに聞く」 『しんぶん 赤旗』、1月7日

"Japan Hopes New U.S. Leader Can Demonstrate Alliance is Still Vital," *Japan Times*, January 22 「公明の原点は『生活者』谷合氏大阪大学大学院 で講演」『公明新聞』、1月29日

「人文科学に社会科学が加わり日本研究は多様化 した」『をちこち』、2月

「列島 北から南から」『聖教新聞』、3月16日

●講演会·展示会●

■ 高阪 章教授 「グローバル・インバランス」、第7 回現代経済政策研究会議『グローバル・インバランス と金融危機』、2月(座長)

「マクロ金融リンケージとアジア太平洋の対外調整」、 関西社会経済研究所講演会『経済危機の行方~ 新たな成長への国際通貨・金融政策~』、3月(講師)

■ 星野俊也教授 「平和構築と日本の貢献」、OSIPP 政策フォーラム兼キャリアフォーラム、1月(司会)

「沖縄は「風」をつかめるか〜米国新政権下における アジアの安全保障」、沖縄県軍用地転用促進・基地問 題協議会、1月(講師)

- 松繁寿和教授 Bon vivant~女性のためのキャリア・デザインフォーラム~、3月(パネル討論)
- 松野明久教授「外国人労働者が入るとケアの現場はどう変わるか?」、東京女子大・JANNI講演会、3月(問題解説者)
- 村上正直教授 「自由権規約について」、世界から見た死刑執行を止めない日本~国連自由規約委員会・日本の人権状況審査の報告~、1月
- 赤井伸郎准教授 「地方分権と地域間財政格差 - 道州制を視野に入れて-」、経済同友会、1月 「地方分権と地域間財政格差-道州制を視野に入 れて-」、経済団体連合会、2月
- 大槻恒裕准教授 "Sovereign default and negotiation: recovery rates, interest rate spreads and credit history," 第51回IPP研究会経済政策セミナーシリーズ、1月(司会)

"Eco-Product Differentiation and Policy Instruments," 第52回IPP研究会経済政策セミナーシリーズ、1月(司会)

- 蓮生郁代准教授 「日本ユネスコ協会連盟のアフ ガニスタンにおける紛争後の復興支援活動」、 OSIPP国際機関キャリア・セミナー、1月(司会)
- 「大量難民と国際法-難民に対する国境封鎖とノン・ルフルマン原則の関係を中心に」、IPP研究会、2月(司会)
- 宮岡 勲准教授 "Is Japan a Dependable Ally? The U.S.-Japan Alliance as a Security Community," ウッドロー・ウィルソン国際研究所講演会、3月
- 佐藤温子 (D3) "Europa und Japan(1)(2)" A Project to Promote Inter-European Understanding "Europa macht Schule", February (プレゼン、企画)
- ■吉村季利子 (M2) 写真4点:「TIPH(ヘブロン 暫定国際監視団)とイスラエル軍兵士」、「照れ屋さんたち」他、パレスチナ写真展"私が見たパレスチナ" Palestine Photo Exhibition、1~2月

●会議運営●

■ 高阪 章教授 SOAS-OSIPP JSPS Workshop on "Spillover Effects and Cycle Effects of Regional

Integration: East Asia and Enlarged EU, " SOAS and OSIPP, January (coordinator, chair)

●共同研究·受託研究·補助金●

- 蓮生郁代准教授 「安保理議長ノート(S/2006/507) に関する最近の事例」外務省委嘱調査、1月
- 宮岡 勲准教授 "The Post-Cold War Evolution of the U.S.-Japan Alliance toward a Security Community," ウッドロー・ウィルソン国際研究所、2~4月(研究助成)
- ■鳥潟優子助教 「ベトナム戦後復興援助外交と ヨーロッパ開発基金の役割」(財)学術振興野村基 金海外派遣助成、1~3月(研究助成)

●その他の社会活動●

- 栗栖薫子准教授 国連大学グローバルセミナー 神戸淡路セッション、実行委員、1~3月
- Robert D.Eldridge 准教授 交信のための英語教育、国際交流、ARISS(国際宇宙センターとの交信)、2~3月
- 奥山尚子 (D1) 内閣府経済社会総合研究所 「社会イノベーション研究会」、研究協力者、08年6月 ~09年3月
- 萬谷和歌子 (M1) 調査研究I「外資系客室乗務員の仕事」、神戸夙川学院大学、1月(講義) 「客室乗務員の派遣化に伴う問題」、日本航空機長組合、2月(ゲストスピーカー)

●学外運営●

- 床谷文雄教授 こうべ安心サポート委員会、委員、08年7月~10年7月
- 松田 武教授 日本アメリカ学会、監事、08年4月~日本歴史学研究会、論文査読審査員、09年3月~
- 真山 全教授 ジュネーヴ諸条約第1追加議定 書国際人道事実調査委員会、第4副委員長、09年2 月~11年2月
- 村上正直教授 大阪府生活文化部男女共同参画課、大阪府男女共同参画審議委員、08年9月~
- ■山内直人教授 独立行政法人経済産業研究 所、ファカルティフェロー、08年4月~6月

近畿地方整備局総合評価委員会、委員、08年4月~09年3月

財団法人大阪コミュニティ財団、理事、08年4月~10年3月

財団法人公益法人協会、顧問、08年4月~10年3月 日本NPO学会、会長、08年4月~10年3月

VOLUNTAS, Official Journal of ISTR, Editorial Board Member,08年4月~10年12月 財団法人関西社会経済研究所、ファカルティフェロー、08年5月~09年6月

チャリティ・プラットフォーム、評議員、08年6月~ 吹田市まちづくり政策研究所企画運営委員、委員 (大阪市吹田市長任命)、08年6月~10年6月 財団法人大阪コミュニティ財団 コミュニティ財団のあ り方検討委員会、委員、08年6月~

国土交通省、委員·座長代理(国土交通省国土計画 局長任命)、08年11月~09年3月

ISTR: International Society for Third-Sector Research, Member of the Board of Directors, 09年1月~12年12月 ISTR Sixth Asia and Pacific Regional Conference, Member of the Program Committee,09年1月~11月 大阪市·市民活動促進審議会、委員·会長(大阪市長任命)09年3月~11年3月

- 米原 謙教授 政治思想学会、代表理事、08年5 月~10年5月
- 赤井伸郎准教授 総務省債務調整等に関する 調査研究会、委員、08年6月~

行政支出総点検会議、委員、08年9月~

■ 栗栖薫子准教授 日本国際政治学会、理事、08 年11月~

International Relations of the Asia Pacific, 編集委員、08年11月~

『国際安全保障』、編集委員、08年12月~ ※学外運営は、2008年度新規着任のみ掲載しています。

OSIPP人事異動 2009年1月~4月

研究科長は、2009年3月31日付で床谷文雄氏が離 任し、松繁寿和氏が4月1日付で着任した。副研究科長 には、村上正直氏に加えて、4月1日付で野村茂治氏が 着任した。協力講座教員は、3月31日付で武田邦宣氏 (高等司法研究科准教授)と若山琢磨氏(社会経済研 究所講師)が離任、後任として、武田直大氏(法学研 究科准教授)と近藤絢子氏(社会経済研究所講師)が 4月1日付で着任した。基幹講座教員は、4月1日付で、石 橋郁雄氏が青山学院大学から准教授として、鍋島郁 氏(世界銀行コンサルタント)が客員准教授として着任 した。助教には井上仁氏(経済学研究科博士後期課 程単位取得退学)が着任した。他方、2月22日付で助教 の武内真美子氏が任期満了で退職し、3月31日付で、 准教授の石田潤一郎氏(社会経済研究所へ)、助教 の湯之上英雄氏(千葉商科大学講師へ)が離任した。 事務は、4月1日付で庶務係長として前田朋之氏(情報 推進部から)、会計係主任として濱岸美香氏(法学研 究科・高等司法研究科会計係から)が着任し、至田正 幸氏(核物理研究センターへ)、林若誠氏(研究推進 部へ)が離任した。その他、4月1日付で、特任研究員と して原本知実氏が着任し、事務補佐員として村上茉莉 氏·佐々木美津惠氏(OSO)、龍口紀子氏·井上留偉 子氏(野村研究室)、4月16日付で、下由美子氏 (NWC)が事務補佐員として着任した。他方、3月31日 付で特任研究員の藤澤尚江氏,渡辺直樹氏,事務補 佐員の松本忠氏,清水千佳氏が退職した。4月30日付 で、事務補佐員の大濱奈津子氏,芳賀さやか氏が退職 した。外国人招へい研究員としては、3月25日付で呉泰 勲氏(床谷研究室)が着任している。

◆NPO研究フォーラム◆

NPOフォーラムが下記のようにOSIPP棟で行われた。 ▼第8回2月1日(日)14:00~15:30

草郷孝好氏(大阪大学人間科学研究科准教授) 「社会・経済指標、人間開発指数、主観的満足感 データによる戦後日本の経済開発|

■ 編集後記 ■

講演・セミナー取材、「卒業生近況」「私の一冊」などのインタビュー取材、発送作業と、学生が行うニューズレターの一連の作業を3年目にしてすべて経験することができました。これからも、OSIPPをとりまく人々の「思い」をみなさんに伝えていきたいと思います。(M2 佐藤美香)

ニューズレターを通して研究室以外の教員や卒業生の研究活動を知る機会を得て、OSIPPの魅力を実感しています。 編集委員の輪に私も参加でき本当によかったと思います。今後ともよろしくお願いします。(M2 温水嶺)

書評

松田武(著)

『戦後日本におけるアメリカのソフト・パワー -半永久的依存の起源』(岩波書店、2008年)

本書は、第二次世界大戦終了直後から1950年代の時期の日 米関係を、米国によるソフトパワー(文化・理念・政策の魅力)を用 いた対日文化外交の展開という観点から分析した研究である。 そこには従来の日米関係史研究が政治と経済に偏向したため 文化関係が蔑ろにされてきたことに鑑み、文化外交の展開と併 せて総体的に日米関係を捉えるという著者の基本的な問題意 識がある。

本書は序章と結論の他に全9章から成る。序章では、本書の 基本的テーマであるアメリカのソフトパワーを用いた日米の文化



基本的アーマであるアメリカのソフトバリーを用いた日米の文化 交流に携る組織・個人・制度及び日本の民主主義の質の問題が概観される。第一章 では、占領当局による対日文化攻勢の内容が検討される。第二章では、対日文化攻勢 の背景にある日本の保守主義・ナショナリズムの台頭が説明される。第三章では、対日 講和条約に具現された「ソフト・ピース」の内容が米国の反共政策の文脈の中で論じられる。第四章・五章では、講和使節団に随行した慈善家ロックフェラー三世の日本で の活動と日米文化交流に関する彼のビジョンが描出される。第六章では、日本の知識 人を対象とする「真実のキャンペーン」を中心に米国の反共文化攻勢が説明され、続 〈第七章・八章では、ロックフェラー財団の助成金によるソフトパワー外交の例として、知 識人を親米派にすることを目的に行われた東京大学アメリカ研究セミナーと京都アメリ カ研究セミナーの実施とその顛末が分析される。最後の第九章では、米国の日本専門 家による日本の民主主義の評価及び日本人の「形だけの民主主義」受容の問題が浮き彫りにされる。そして結論では、アメリカの文化攻勢の負の遺産が総括されると同時 に将来の日米関係のあり方が展望されている。

このような内容を有する本書の特色を二点ほど指摘すれば、資料的には国立公文書館所蔵の国務省関係資料、ロックフェラー文書館の同財団関係文書を初めとする膨大な一次資料を駆使して史実が構築されて叙述に生かされている点(実証性の高さの点で本書は類書をみない)、また内容的には、対日占領史としては勿論、日米の知識人論として、また官民の提携に基づくアメリカ的な政策決定・執行論として読むことが出来、重層的な内容が緊密に折り合わされている点である。

本書で検討され明らかにされた論点は多岐に亘るが、ここでは三点に絞って挙げることにしたい。第一にアメリカの「寛大な」(と日本人の眼に映った)文化外交は、その実、ヘゲモニー国家アメリカの国益に沿った反共戦略の一環であったこと、第二に東京と京都で行われたセミナーに象徴されたアメリカ研究の振興は、米国の権威・資金への日本の知識人の依存体質を生み出し、また大学間の序列の強化に繋がったこと、第三に日本人のアメリカ民主主義理解は底の浅いものに留まり、内発性に欠けたものになったことである。著者は特に日本のエリート知識人のアメリカのソフトパワー受容に関しては敢えて厳しい評価を下しているが、そのような著者の批判精神を支えているのは、「別の違った観点から考え、提言する」という「ウィスコンシン精神」に対する不動の信念である(著者は革新的な歴史研究で知られるウィスコンシン大学マディソン校歴史学研究科でアメリカ研究の薫陶を受けた研究者である)。そこにはまた、「社会に広く働きかける知識人」としての深い責任意識があるといえよう。

米国の圧倒的な存在ゆえにしばしば無反省的に捉えられてきた戦後の日米関係の原点に立ち戻って新たな光を当てた本書は、アメリカ研究に従事する者にとってだいます。

けでなく、今後の日米関係のあり方を 主体的に熟考したい日本人にとって 必読の書であるといえよう。

(佐々木豊 相愛大学人文学部 教授)

編集・発行「OSIPP広報委員会・ニューズレター編集部」 (〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31, 大阪大学大学院 国際公共政策研究科内, TEL 06-6850-5202, E-mail: newsletter 08@osipp, osaka-u.ac.jp)

私の一冊 真山全 教授

■田岡良一 『法律学全集57 国際法Ⅲ〔新版〕』 有斐閣、1973年

「国際社会の現実を踏まえ、リアルな視点で叙述された著書である」。 真山教授は本書の特徴をこう語る。 法律学全集の一冊である本書は、主 に国際関係の紛争の処理について 扱っているが、著者は自身の第2次 世界大戦の経験を踏まえた上で観 念論を排除し、現実の力の行使を歴 史的に深く探求している点において 非常にリアルであるという。



憲法を頂点とする国内法は理想的な立法である一方で、主権国家の並立する場面で適用される国際法は非常に不安定である。特に「戦争法」は"vanishing point of law"、すなわち法の消滅点だと例えられ、実効性が疑問視されることもある。しかし、実際はどうなのであろうか。「このような「戦争法」の特徴を、本書を通読して咀嚼して欲しい」と真山教授は言う。

真山教授と著者の出会いは、真山教授の学生時代まで遡る。 「田岡博士からは直接的に教えを受けたことは殆ど無い」と言うが、 国際法・京都学派の旗手の一人であった著者の知識は、本書を通 じて後世へと確実に受け継がれている。「古い本ではあるが、現在に おいてもその価値は全く減じておらず、学生に一読を薦めたい」と、 真山教授は力強く語る。

出版された時代と国際関係の構図が大きく変化した現代においても、その価値が色あせることの無い本書は、古き名著の範例と言える。